

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

- 1. 中国のデフォルト回避策が抱えるリスク（三浦 有史）・・・1
- 2. ASEAN 諸国の緊縮財政、実現可能性は不透明（熊澤 知喜）・・・3

各国・地域の経済動向

- 1. 韓国 輸出が回復も、内需に下振れリスク・・・5
- 2. マレーシア 海外からの直接投資が引き続き旺盛・・・6
- 3. フィリピン 好調な消費が景気を下支え・・・7
- 4. 中国 景気は昨年末にかけて再び減速・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



中国のデフォルト回避策が抱えるリスク

主席研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

習近平政権は、不動産開発企業の債務不履行（デフォルト）を契機に金融危機に陥ることを警戒し、同企業向け支援策を強化している。しかし、一連の政策は将来へのリスクの先送りに過ぎない。

■最大手碧桂園もデフォルト

中国では、不動産開発企業のデフォルトが相次いでいる。2023年後半に入り、不動産開発大手恒大集団のデフォルト懸念が再び高まり、10月にはついに最大手の碧桂園もドル建て債がデフォルトと認定された。中国の不動産開発業界でトップの座を争ってきた両社の業績は急激に悪化し、恒大集団の住宅販売額は2021年に前年比▲48.4%、碧桂園は2022年に同▲39.5%となり、それ以降も販売額の減少に歯止めがかからない状態が続いている（右上図）。このことは、中国経済をけん引してきた不動産開発業が転換点に差し掛かっていることを示唆する。

碧桂園の2023年1～6月期の連結決算は、売上高が前年同期比+39.4%の2,263億元と回復したものの、保有不動産の減価により、販売費用が同+72.6%の2,506億元と、売上高を上回ったことなどから、最終損益は前年同期の6億元の黒字から一転し、489億元の赤字となった。2023年6月末の総資産額1兆6,185億元に対し、負債総額は1兆3,642億元となり、負債資産比率は84.2%である。

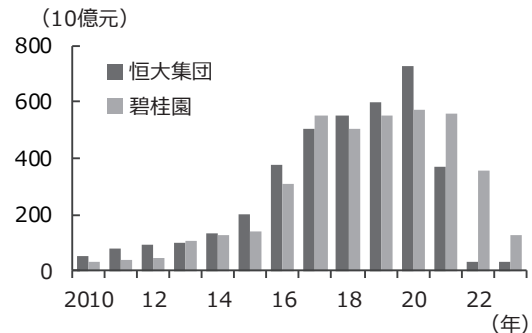
碧桂園は、2023年6月時点の保有現預金を短期有利子負債で除した短期債務支払能力が145.3%と、有利子負債の大きい不動産開発企業100社中34位で、恒大集団の0.7%、100位に比べ格段に高く、優良企業の一つとされてきた。にもかかわらず、デフォルトに陥ったのは、3・4線都市における同社の販売が全体の63%を占めるように、中小都市における「薄利多売」というビジネスモデルが裏目に出たためである。

中秋節と国慶節に絡む2023年9月末からの8連休中の住宅販売面積をみると、上海、北京、広州、深圳からなる1線都市は、前年同期比+62%、コロナ禍前の2019年同期と比べても+113%と、大幅に回復したものの、3・4線都市はそれぞれ同▲50%と同▲59%となり、販売面積の減少が続いている。背景には、人口流入により底堅い住宅需要が見込める沿海大都市と、人口流出による需要の減退が不可避とみられる内陸中小都市という住宅市場の二極化が進んでいることがある。

■増える「デフォルト予備軍」

不動産開発企業のデフォルトが続く背景には、2年連続で販売面積と販売額がともに減少するという、同企業が経験したことのない厳しい環境に直面したことがある。2023年1～9月の住宅販売面積の伸び率は前年同期比▲15.1%と、前年の▲26.8%に続きマイナスとなっている（次頁右上図）。同期の住宅販売額の伸び率も同▲8.9%と、やはり、前年の▲28.3%に続きマイナスである。こうした状況下、住宅市場の右肩上がりの成長を前提に、借入金などを利用して手元資金の

＜恒大集団と碧桂園の住宅販売額＞



(資料) 現地報道資料を基に日本総研作成
(注) 2023年は1～6月期。

何倍もの投資を行い、より多くの収益を得ようとするレバレッジ経営を続けてきた不動産開発企業は軒並み資金繰りに窮することとなった。

住宅市場の低迷は 2024 年も続くと思込まれる。スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) 社は、2024 年の住宅販売面積を前年比▲2%と予想し、1 線都市では同+3%と回復するものの、2 線都市では同+0%、3 線以下の都市は同▲5%と、都市の規模によって販売面積の明暗が分かれるとしている。住宅販売額でみると、3 線以下の都市が全体の 5 割を占めることから、S&P 社は 2024 年の住宅販売額は同▲5%、住宅価格も同▲3%低下するとみている。

こうしたことから、いつデフォルトを起こしてもおかしくない「デフォルト予備群」に分類される不動産開発企業は今後も確実に増えるとみられる。習近平政権が、不動産開発企業のデフォルトに起因する金融危機を警戒するのは当然のことと言える。

■デフォルト回避はリスク先送り

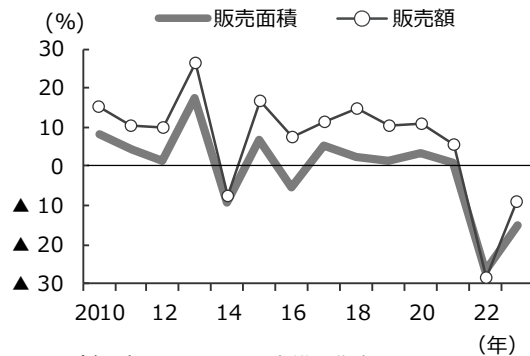
中国政府は 2021 年、不動産開発企業の資金繰りが悪化したことを受け、不動産開発企業の資金繰りを支援する一方で、住宅需要を刺激するデフォルト回避策を打ち出した。これは一定の効果を発揮したものの、その後の市況の低迷により不動産開発企業の資金繰りが一段と悪化した。そのため、政府は 2022 年以降も、①不動産開発企業に対する新たな銀行融資枠を設定する、②不動産開発企業向け銀行融資の返済期限を 1 年延長する、③富裕層が複数の住宅を購入することを容認するといった、追加的な政策を打ち出した。

一連の政策は、不動産開発企業が直面する資金繰りの問題を緩和し、当座のデフォルトを減らすことに寄与したものの、本質的には将来にリスクを先送りする政策に過ぎなかったと言える。不動産開発企業の短期有利子負債は 2023 年 1~6 月期に 2 兆 8,329 億元と、2020 年から 7,656 億元増えたのに対し、保有現金は 1 兆 8,756 億元と、2020 年から 1 兆 1,164 億元も減少したように、デフォルト回避策によって同企業の財務体質が改善されることはなかったからである。

住宅需要という点からみても、不動産開発企業の再編は喫緊の課題と言える。不動産専門のシンクタンク貝殻研究院の長期住宅需要予測によれば、2016~20 年の 5 年間で 94 億 m²に達した住宅需要は徐々に減少し、2031~35 年の 5 年間に 69 億 m²になる見込みである (右下図)。

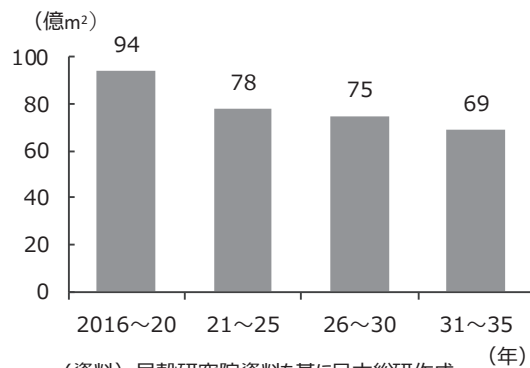
中国政府は、いかにデフォルトを回避するだけでなく、住宅需要の減退を前提として、いかに経済および社会的な影響を抑えながら不動産開発企業の再編を進めるかを中心的な課題に据える必要があると言えよう。

＜中国の住宅販売面積と販売額の伸び率＞



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 2023年は1~9月値。

＜中国の住宅需要の長期推計＞



(資料) 貝殻研究院資料を基に日本総研作成
(注) 2021~25年以降は予測値。

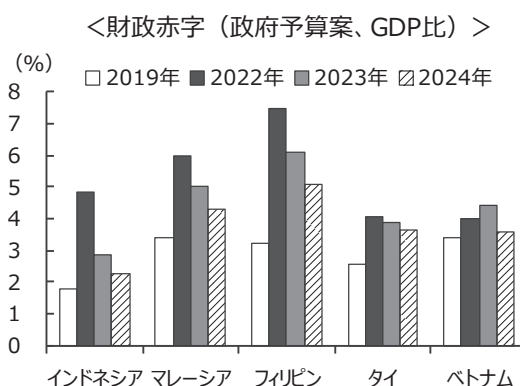
研究員 熊澤 知喜
(kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

ASEAN 諸国の緊縮財政、実現可能性は不透明

ASEAN 各国の予算案によれば、財政赤字（GDP 比）は総じて減少傾向にある。しかし、インドネシア、フィリピン、タイでは歳入見通しが甘く、むしろ財政赤字が拡大する可能性が高いことに注意を要する。

■アジアの財政赤字は縮小傾向

ASEAN 各国が示した 2024 年予算案では、財政赤字（GDP 比）が縮小する計画である（右上図）。2022 年にかけては財政赤字が拡大した。その背景として、コロナ禍で経済活動が停滞したことで歳入が減少したほか、感染対策や経済対策を目的に歳出が増加したことが挙げられる。この時期は各国で財政支出への制限も緩和され、例えばインドネシアは 2020 年から 2022 年までの 3 年間、財政赤字が国家財政法に規定されている上限（GDP 比 3%）を超えることを認めた。また、マレーシアでも、それまで GDP 比 55% とされていた政府債務の法定上限を同 65% まで引き上げた。



（資料）各国政府、報道を基に日本総研作成
（注）タイの会計年度は10月から翌年9月。

こうした財政拡大スタンスは感染が終息に向かうに連れて修正され、各国で財政再建に向けた取り組みが始まっている。インドネシアでは 2023 年予算より、財政赤字の上限規定が再び導入された。マレーシアでも、2023 年 10 月に 3~5 年以内に財政赤字を GDP 比 5% 以下、債務を同 60% 以下に抑制することを定めた法案が可決された。ASEAN 諸国の多くは 1997 年のアジア通貨危機後、為替市場の安定性を強化するため、財政規律を厳格化した経緯があり、今回の財政再建に向けた動きも、それに沿ったものといえる。

■一部の国では歳出拡大が続く

ただし、予算案を子細にみると、マレーシアとベトナムでは歳出規模の抑制が確認できるが、インドネシア、フィリピン、タイでは、いずれも歳出が 1 割増と規模が膨らんでいる（右下表）。これらの国では、緊縮財政が実現するか不透明であるといえる。

この 3 カ国で歳出規模が増加している背景として、第 1 に、為替の安定が挙げられる。これら 3 カ国では足元の対米ドル為替レートが比較的安定しており、2023 年年初からの本国通貨の下落率が小さくなっている。（次頁右上図）。

2024 年には米国で利下げが実施されるとみられ、これらの国の通貨下落圧力はさらに和らぐと予想される。これを受けて、各国政府では、通貨の安定に重要となる財政規律順守に向けた切迫感が薄れている可能性がある。

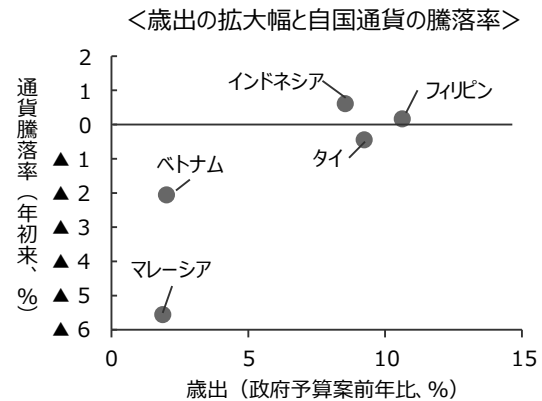
<歳出・歳入の予算額>

(前年予算比、%)

		2023年予算	2024年予算
インドネシア	歳出	12.3	8.6
	歳入	32.8	13.8
マレーシア	歳出	16.3	2.0
	歳入	24.6	5.5
フィリピン	歳出	2.6	10.7
	歳入	10.4	17.6
タイ	歳出	2.7	9.3
	歳入	3.8	11.9
ベトナム	歳出	16.3	2.1
	歳入	14.8	5.0

（資料）各国政府を基に日本総研作成

第2に、国民の支持獲得に向けた財政支出意欲の高まりが挙げられる。タイでは2023年に新政権が発足し、2024年に公約として掲げていたデジタル通貨の配布が実施される予定である。同政策に要する予算額はGDP比約3%と大規模である。また、インドネシアでも、ジョコ大統領が注力する新首都への移転プロジェクトが本格化しており、関連支出が増加している。また、2024年2月には大統領選挙と総選挙が実施される予定であり、支持率向上に向けて各種の補助金給付や食料配布が実施されている。今後、バラマキ的な政策が打ち出される可能性もあり、その場合、財政赤字が拡大に向かう可能性が一段と高まる。フィリピンでも、マルコス大統領がドゥテルテ前大統領のインフラ整備政策「ビルド・ビルド・ビルド」を、「ビルド・ベター・モア」として引き継いでおり、インフラ投資を中心に歳出は引き続き拡大している。

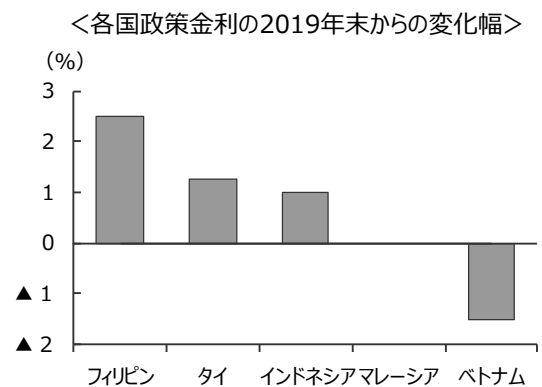


(資料) 各国政府、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
 (注) 通貨騰落率は2023年年初から2023年末までの騰落率。

第3に、楽観的な税収見通しが挙げられる。2023年に輸出の不振で低成長に陥ったマレーシアとベトナムとは対照的に、インドネシアとフィリピンは堅調な内需がけん引役となり高い成長率を記録した。景気回復により税収も増加していることから、この2カ国の政府は2024年も引き続き景気回復と税収の増加が継続すると見込んでいる模様である。税収は2桁の伸びが計画されており、歳出を増加させても財政赤字は減る計画となっている。とくにフィリピンでは、予算の前提となる実質GDP成長率が前年比+6.5~8.0%と想定されている。これは国際機関による見通し(IMF: 同+5.9%、世界銀行: 同+5.8%)よりも高く、かなり楽観的といえる。

■財政赤字の拡大が景気下押し圧力に

以上から、インドネシア、フィリピン、タイでは、計画に反して、財政赤字が拡大するリスクに注意する必要がある。とりわけこの3カ国では、金利が大きく上昇しているだけに、景気が下振れ、歳入が計画ほど増加しない可能性がある。実際、政策金利はコロナ禍前と比較して高止まっており、市中金利を押し上げている(右下図)。加えて、エルニーニョ現象発生などの異常気象やインドによるコメ輸出規制などがインフレを加速させるリスクもくすぶっており、一段の金利上昇圧力がかかる可能性もある。



(資料) CEICを基に日本総研作成

仮に、財政赤字が拡大し、財政の持続性に対する市場参加者の見方が厳しくなる場合、金利上昇に拍車がかかる展開も危惧される。これによる設備投資や住宅投資の減少などのほか、通貨の下落が輸入インフレを加速させることも、景気を下押しする経路となりうる。このように景気後退がさらなる税収の減少と財政収支の悪化につながることで、上記3カ国の財政と経済がスパイラル的に悪化するリスクには注意が必要である。

韓国 輸出が回復も、内需に下振れリスク

■半導体にけん引されて輸出が増加

韓国では、外需主導で景気が回復している。実質輸出は昨年央から増加ペースを速め、2023年12月には前年同月比+11.2%と高い伸びとなった(右上図)。この背景には、半導体市場で世界的に在庫調整が進んでいることを受けて、韓国の輸出の約2割を占める半導体が急ピッチで回復していることが挙げられる。韓国の半導体メーカーはメモリ半導体の製造に競争力を持っており、昨今のAI需要の高まりなどが輸出の追い風になっているとみられる。

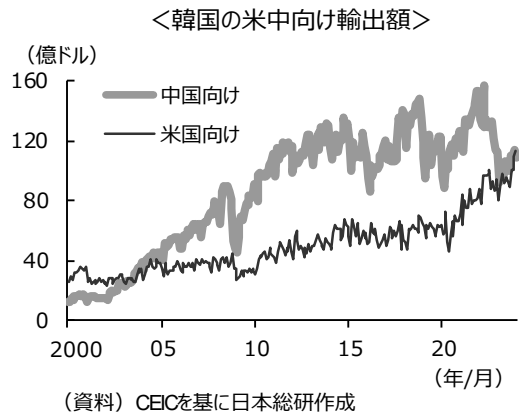
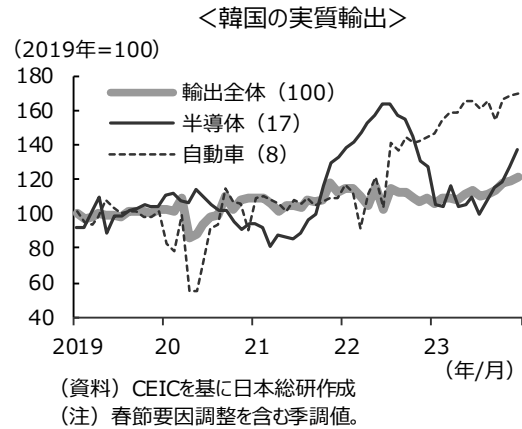
また、輸出の約1割を占める自動車で、米国向け輸出が大幅に増加していることも全体を押し上げている。2022年8月に成立した米インフレ削減法が追い風となり、レンタル・リース用として販売される韓国製商業用EV車も補助金対象となったことから、2023年9月には韓国自動車輸出の米国向けシェアは50%を超えた。中国向け輸出が中国景気の減速を受け伸び悩んでいることもあって、韓国の輸出全体に占める米国向けシェアは2023年12月に19.6%と、約20年ぶりに中国(12月18.5%)を抜いて最大の輸出先となった(右下図)。

先行きについても、半導体と自動車が輸出をけん引するとみられる。2024年はAI向けを中心に需要拡大が見込まれ、半導体メーカーが生産を積極化すると予想される。WSTS(世界半導体市場統計)は2024年の半導体市場規模が前年比+13.1%(2023年同▲9.4%)と予想しているほか、米Gartnerも同+16.8%(同▲10.9%)と予想している。多くの国でEVに対する支援策が実施されていることも、自動車輸出の追い風になる見込みである。中国景気の下振れリスクには注意する必要があるが、2024年は輸出が堅調に推移し、韓国景気をけん引すると予想される。

■内需は停滞、高金利が続けば景気回復のリスク要因に

堅調な外需とは対照的に、内需は低調である。12月の実質輸入は前年同月比▲18.5%と、内需の低迷を背景に2022年央をピークに減少が続いている。11月の実質小売売上高も5カ月連続で減少するなど、物価高や高金利を背景に消費活動が抑えられている。

本年1月、韓国銀行(中央銀行)は8会合連続で政策金利を3.5%に据え置いた。ただし、インフレ圧力はなお強く、2023年12月の消費者物価指数は前年同月比+3.2%と、中銀の物価目標である+2%を上回っている。当面、韓国銀行は金融緩和スタンスに転換することが難しく、高金利の継続で、内需がさらに下押しされる可能性がある。外需主導による景気回復がメインシナリオながら、予想以上の内需の下振れが景気後退を招くリスクに注意を要する。

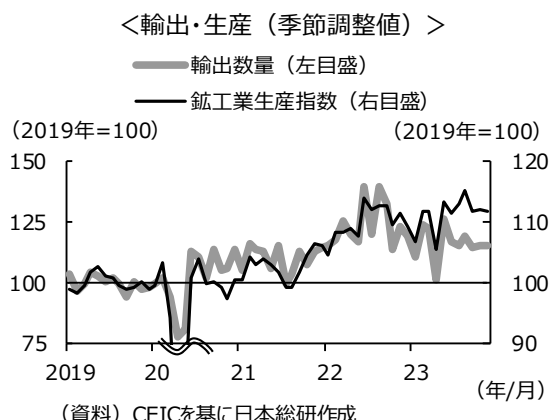


研究員 呉子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

マレーシア 海外からの直接投資が引き続き旺盛

■輸出の回復が内需に代わって景気下支え役に

マレーシアでは、好調な内需に支えられて緩やかな景気回復が続いている。11月の流通業売上高（卸売と小売の合計）は前年同月比+6.2%と、前月（同+6.5%）に続き高い伸びとなった。この背景には良好な雇用環境が挙げられ、11月の失業率（季節調整値）は3.4%と2019年平均（3.3%）並みと低位で推移しているほか、飲食・宿泊業を中心に就業者数が増加している。好調な内需を背景に製造業の生産活動も底堅く推移している（右上図）。



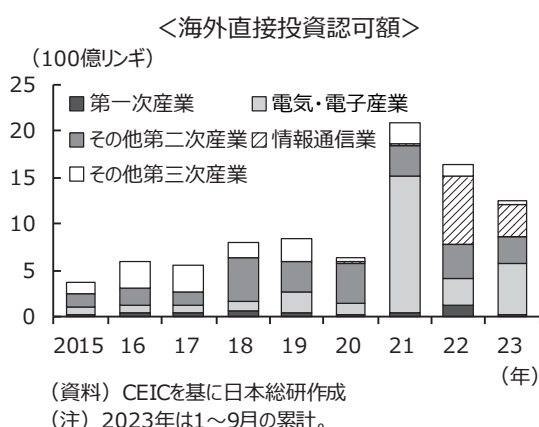
一方、外需は引き続き低調である。11月のドル建て輸出額は前年同月比▲7.6%と減少しており、なかでも主力の電気・電子製品が同▲15.2%と全体を押し下げている。先端半導体を中心にデジタル関連の在庫調整が世界的に進んでいるものの、マレーシアは半導体のなかでも汎用品向けが多く、これまでのところ輸出の増加には至っていない。

先行き、マレーシア経済は緩やかな回復が続く見通しである。コロナ禍からのリバウンド需要や外国人観光客の回復が一巡することを背景に、内需は徐々に減速すると見込まれる。一方、これまで不振が続いてきた輸出が底打ちし、内需に代わって経済を下支えする見込みである。半導体の在庫調整が汎用品向けでも進み、電気・電子製品の輸出も回復に向かうと考えられる。

景気回復を阻害する要因として、為替レートの不安定化が挙げられる。通貨リングは2023年を通じて約6%下落した。通貨の下落率は他のASEAN諸国と比べて大きい。この背景として、他のASEAN主要国に比べて大きい政府債務（GDP比）や米国との金利差が挙げられる。通貨防衛のために中央銀行が利上げに追い込まれる場合、景気が下押しされるリスクに注意が必要である。

■旺盛な海外直接投資が継続

マレーシアでは、電気・電子産業と情報通信業を中心に海外からの多額の投資が計画されている。2023年までの3年間の投資認可額は、各年ともコロナ禍前を大きく超えている（右下図）。主因は、サプライチェーンの再編やデータセンター需要の取り込みである。このうち、データセンター投資については、世界的にクラウドサービスや人工知能（AI）の活用が広がるなか、2022年の税制改正でデータセンター投資への優遇策が盛り込まれたことが追い風となっている。また、データセンターの集積が続いていたシンガポールで規制が強化されたことを受けて、マレーシアが代替地として注目されていることも大きい。マレーシアは海外からの投資誘致に成功していると言え、今後も中国などからの生産移転先の有力な候補として注目が続くと思われる。



研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

フィリピン 好調な消費が景気を下支え

■景気は底堅く推移

フィリピンの景気は内需を中心に底堅く推移している。中央銀行の公表する2023年11月の総合PMIは51.6と、4カ月連続で良し悪しの分岐点となる50を上回った(右上図)。とくに卸売・小売業が52.3と前月の49.9から大きく改善した。この卸売・小売業の回復の背景には、良好な雇用所得環境がある。11月の失業率は3.6%とコロナ禍以降で最低となったほか、家計の主要な所得源となっている海外労働者からの送金額(ドル建て)は11月に前年同月比+3.0%と34カ月連続で増加した。

さらに、外国人観光客数の回復が続いていることも関連業界の業績改善と雇用の拡大につながっている。2023年の中国本土からの観光客数は2019年の約15%にとどまるものの、それ以外からの観光客数は2019年の約80%まで回復している。12月単月で見ればコロナ禍後初めて2019年の水準に到達した(右下図)。

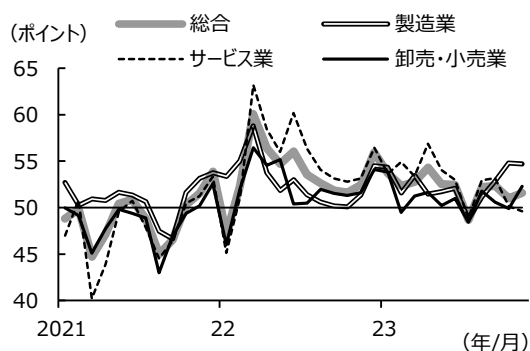
また、製造業も力強く回復しており、11月のPMIは54.7と高水準が続いている。鉱工業生産も前年同月比+1.9%と堅調な伸びが続いており、なかでも石油製品、電気機器、金属などの生産が大きく増加している。もっとも11月の輸出(ドルベース)は同▲13.7%と不振であり、製造業の業績改善は内需に依存している。フィリピン国内では自動車販売台数が増加するなど、輸送関連業種の好調が製造業の業績を押し上げている。

■高金利が景気の重し

先行きについては、高金利が足かせとなり、フィリピン経済は緩やかな回復にとどまると見込まれる。フィリピン中央銀行は、2022年半ばからインフレ抑制を目的に政策金利(翌日物リバースレポ金利)の引き上げを実施してきた。2023年12月の会合では据え置かれたものの、政策金利は6.5%に達しており、コロナ禍前の2019年末の水準4.0%を2.5%ポイントも上回っている。他のASEAN諸国では、政策金利のコロナ禍前との差は、タイで1.25%ポイント、インドネシアで1.0%ポイント、マレーシアで0.0%ポイントにとどまっており、フィリピンの利上げ幅は他国と比較しても大きい。12月の消費者物価指数は前年同月比+3.9%と、中央銀行の目標値(同+2~4%)の範囲内に収まったが、先行きは食料品を中心に上振れる懸念がある。レモロナ総裁は、利下げは時期尚早と述べており、少なくとも2024年前半の利下げは見込みづらい状況である。高金利が維持されることで、消費や投資が勢いを削がれる公算が大きい。

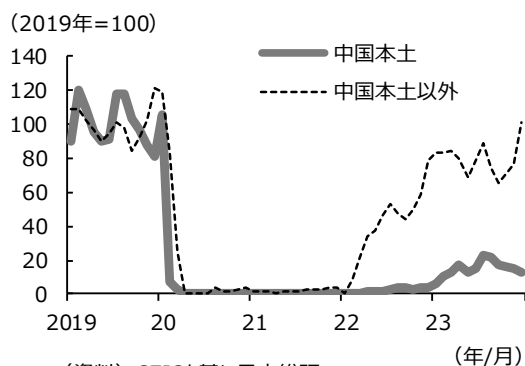
研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)

<フィリピンPMI>



(資料) CEICを基に日本総研

<外国人旅行者数>



(資料) CEICを基に日本総研

中国 景気は昨年末にかけて再び減速

■個人消費が停滞

中国景気は減速している。2023年10～12月期の実質GDP成長率が前期比年率+4.1%と前期から低下した(右上図)。

内外需とも総じて不振が続いており、とくに個人消費の低迷が景気減速の主因となっている。その背景として、①消費マインドの落ち込み、②所得環境の回復の遅れ、の2点が挙げられる。ゼロコロナ政策の解除から1年が経過したにもかかわらず、消費者の購買意欲は低迷が続いている。消費者信頼感指数は2022年春に大幅に低下してから、低位で推移している(右下図)。所得環境改善の足取りも鈍く、2023年の1人当たり実質可処分所得は前年比+6.1%と、伸び率はコロナ禍前(2017～19年平均: +6.5%)を下回った。

投資の面では、固定資産投資がインフラ投資を中心に緩やかに持ち直しており、10～12月期の実質GDP成長率を押し上げた。ただし、住宅販売の減少を背景に、不動産開発投資は引き続き減少している。

外需の面では、輸出の減少に歯止めがかかっている。品目別にみると、EVを中心とした自動車や家電などが輸出全体を押し上げた。

■景気の停滞感は当面持続

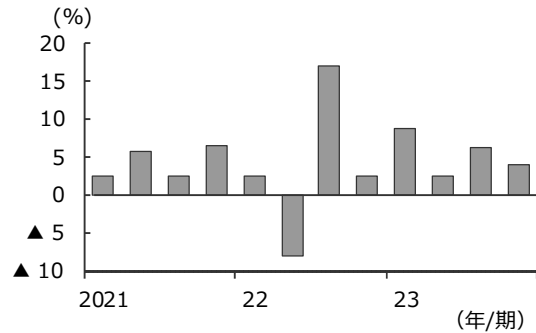
先行きを展望すると、政府による景気浮揚策の効果が発現し、2024年1～3月期の成長率は上向くと予想される。なかでも、インフラ整備目的の地方特別債の発行前倒しや金融機関への資金供給の拡大が景気押し上げに作用する見込みである。もっとも、回復の動きは長続きせず、4～6月期以降は再び減速し、景気の停滞感は払しょくされないと考えられる。

その要因として、以下の2点が挙げられる。第1に、消費マインドの回復の遅れである。ゼロコロナ政策解除によるリバウンド需要が一巡し、雇用・所得を巡る不透明感が強いなか、家計は節約志向を強めている。政府の消費刺激策も限定的な規模にとどまることから、家計の消費意欲は回復には至らないとみられる。

第2に、不動産不況の持続である。政府は、中国人民銀行による担保付補完貸出(PSL)の活用や不動産開発業者向けの資金繰り支援といった対策を強化しているものの、住宅在庫が積み上がるもと、市場では不動産価格の値下がり予想が強まっており、事態打開は期待薄である。

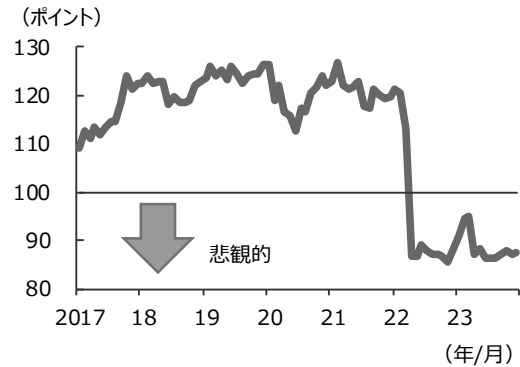
3月の全国人民代表大会(全人代)で公表される政府の成長率目標は+4.5～5.0%と控えめなものになると予想されるが、今後も政府が積極的な政策支援に踏み切れない場合、目標達成が難しくなる恐れがある。

<実質GDP成長率(前期比年率)>



(資料) CEICを基に日本総研作成

<消費者信頼感指数>



(資料) CEICを基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,608	3,599	4,668	4,958	4,072	13,191	4,043	178,991	33,911	4,088
人口 (百万人)	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP (米ドル)	32,407	32,703	48,162	82,807	7,501	12,454	4,799	3,624	12,679	2,452	4,110

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.5	3.6	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2023年				1.2		3.8			5.2		5.0
2021年4~6月	6.4	8.1	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7~9月	4.1	4.2	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10~12月	4.3	5.1	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1~3月	3.1	3.8	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4~6月	2.9	3.5	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7~9月	3.2	4.0	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10~12月	1.4	-0.7	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	6.0
2023年1~3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.4
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.6	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	7.8	4.3
7~9月	1.4	2.3	4.1	1.0	1.5	3.3	4.9	5.9	4.9	7.6	5.5
10~12月				2.8		3.4			5.2		6.7

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年									4.6		1.6
2022年4月	4.8	4.9		5.4	-0.4	6.2	1.6	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	1.9	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.7	-4.8	1.3	3.4	14.2	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.3	-2.4	4.8	3.8	7.6	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-3.8	-3.9	4.1	-0.7	8.7	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-6.2	-8.7	-3.0	-14.5	9.4	5.6	5.5	0.2
5月	-7.8	-16.4		-10.4	-3.0	5.1	15.2	7.9	3.5	6.3	-0.5
6月	-6.2	-17.8	2.8	-6.1	-5.0	-1.6	-0.2	2.2	4.4	3.5	2.9
7月	-8.3	-15.8		-0.4	-4.7	-0.2	2.6	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.8	-11.1		-12.8	-7.7	-0.6	0.8	7.5	4.5	10.0	4.3
9月	3.0	-7.2	4.4	-1.0	-6.3	0.4	-1.9	10.1	4.5	4.9	3.8
10月	0.9	-2.0		7.6	-4.3	0.9		1.1	4.6	10.2	4.5
11月	5.3	-1.9		1.0	-4.7	-0.1		2.2	6.6	1.2	6.3
12月									6.8		7.6

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5			1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.7	3.3
2022年4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.3	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.5	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.0	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.3	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	2.9	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7			-0.8	1.5	2.6	3.9	-0.3	5.7	3.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2023年	2.7		3.0				5.3		5.2	2.3	
2022年4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0		2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3		2.8					5.1			2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,384	-7.5	432,469	-9.8			475,384	-7.7		
2022年4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,538	10.0
5月	61,591	21.4	42,043	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,526	10.5
6月	57,680	5.3	42,182	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,343	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,593	-3.0
2月	49,997	-7.7	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,883	-14.0	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,004	-3.0
4月	49,447	-14.5	35,936	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,794	-7.4
5月	52,060	-15.5	36,105	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,459	-4.2
6月	54,293	-5.9	32,319	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	25,395	-4.2
7月	50,449	-16.3	38,727	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,143	-6.2
8月	52,030	-8.1	37,359	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,280	2.6
9月	54,651	-4.4	38,807	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,476	2.1
10月	55,005	4.9	38,098	-4.5	48,551	1.7	42,424	6.7	23,579	8.0
11月	55,612	7.4	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,480	4.9
12月	57,614	5.0	39,937	11.8			39,394	-3.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,852	26.0	78,978	5.7	3,544,434	5.6	451,065	6.9	371,715	10.6
2023年	312,846	-11.1	258,819	-11.3			3,380,024	-4.6	317,121	-29.7	353,782	-4.8
2022年4月	29,874	16.5	27,322	47.9	6,142	6.2	268,965	2.2	39,698	29.1	33,253	25.0
5月	27,530	23.0	21,510	27.2	6,319	6.3	303,899	15.5	39,004	20.8	30,858	17.8
6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,644	1.0	323,407	15.4	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,218	-4.2	327,463	16.4	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,430	-1.7	310,386	5.9	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,183	7.3	318,243	4.4	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,711	20.1	293,614	-1.8	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,100	13.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,799	-7.7	296,900	-12.6	38,080	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	284,419	-12.0	35,799	1.6	23,644	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,078	-18.1	208,682	-2.8	37,014	-0.4	26,122	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.6	6,531	-9.1	302,496	10.9	41,958	-5.9	29,783	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,904	-20.2	288,155	7.1	34,641	-12.7	27,975	-15.9
5月	26,485	-3.8	21,707	0.9	6,474	2.4	280,954	-7.5	34,965	-10.4	28,146	-8.8
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,703	0.9	283,451	-12.4	34,339	-18.8	29,760	-10.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,165	-0.9	280,831	-14.2	34,509	-10.0	30,068	-2.2
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,702	4.2	283,882	-8.5	38,420	3.8	32,761	-6.5
9月	26,547	-16.3	20,747	-16.2	6,732	-6.3	296,516	-6.8	34,433	-2.7	30,682	2.1
10月	26,569	-5.5	22,147	-10.4	6,365	-17.5	274,273	-6.6	33,492	6.0	32,253	5.7
11月	25,981	-7.6	21,998	-8.6	6,127	-13.7	292,748	0.7	33,873	-2.9	31,122	6.9
12月	25,430	-14.8	22,414	-5.8			303,618	2.3	38,450	1.0	31,465	8.1

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガボール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,593	-12.1	351,883	-17.8			422,425	-11.1		
2022年4月	60,213	18.3	36,669	27.1	54,274	1.2	41,075	21.3	25,006	19.4
5月	63,168	31.8	39,936	27.5	54,123	0.2	41,655	33.3	27,045	22.6
6月	60,150	19.3	37,686	19.4	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,002	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,763	6.9
2月	55,378	3.5	28,686	-9.5	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,206	-0.1
3月	59,639	-6.5	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,731	-7.8
4月	51,964	-13.7	29,225	-20.3	47,762	-12.0	33,764	-17.8	23,000	-8.0
5月	54,253	-14.1	31,236	-21.8	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,994	-3.9
6月	53,036	-11.8	26,352	-30.1	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,528	-11.1
7月	48,735	-25.3	30,232	-21.0	47,999	-7.5	34,934	-20.1	24,121	-11.0
8月	51,012	-22.7	28,746	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,920	-12.8
9月	50,980	-16.4	28,478	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,384	-8.3
10月	53,442	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,411	10.2
11月	51,995	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,879	10.1
12月	53,157	-10.8	28,836	-6.5			33,972	-7.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,970	16.8	359,575	8.0
2023年	265,755	-9.5	221,886	-6.6			2,556,802	-5.5	505,142	-29.4	325,776	-9.4
2022年4月	24,397	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,674	0.0	58,058	26.1	32,790	17.3
5月	24,608	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,787	3.4	61,126	57.4	32,873	15.2
6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,100	-0.3	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,223	1.2	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,392	-0.6	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,092	-0.5	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,906	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,220	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,655	-21.0	52,826	0.5	22,994	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,654	4.3	53,581	-4.1	23,296	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,439	-2.0	60,921	-3.4	28,330	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,123	-8.8	49,056	-15.5	25,244	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	216,026	-5.2	57,481	-6.0	26,039	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	213,965	-7.0	53,465	-16.9	26,565	-17.4
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,409	-12.1	53,480	-16.1	27,001	-11.6
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,833	-13.0	216,621	-7.2	60,996	-1.4	29,322	-5.8
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,315	-14.1	221,197	-6.3	54,485	-14.0	28,483	0.3
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,140	2.9	63,447	9.6	29,519	6.0
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	10,820	0.0	223,296	-0.7	54,484	-4.3	29,579	4.3
12月	22,898	-2.6	19,107	-3.8			228,278	0.2	58,250	-4.9	29,404	7.8

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シガボール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,405	-58,244	837,928	-264,905	12,140
2023年	-10,209	80,586		52,959		47,091	36,933		823,223	-188,021	28,006
2022年4月	-2,370	4,791	-4,665	3,017	-1,468	5,478	7,565	-5,321	46,291	-18,360	464
5月	-1,577	2,107	-4,673	1,622	-1,519	2,922	2,901	-5,560	76,111	-22,123	-2,014
6月	-2,470	4,495	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,877	93,307	-22,073	916
7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,997	98,240	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-6,025	76,995	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,829	82,151	-27,981	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,591	-3,313	81,707	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,717	65,785	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,521	69,007	-23,140	1,822
2023年1月	-12,658	2,342	-3,244	3,886	-4,170	4,195	3,881	-5,744	91,764	-17,027	650
2月	-5,381	2,354	-5,781	5,652	-639	4,485	5,402	-3,905	12,027	-16,568	2,826
3月	-4,755	4,209	-5,172	5,579	3,273	5,979	2,828	-5,101	77,057	-18,963	1,453
4月	-2,517	6,711	-4,659	3,261	-1,206	2,854	3,936	-4,843	85,032	-14,415	2,731
5月	-2,193	4,869	-3,368	3,859	-1,535	3,479	427	-4,445	64,929	-22,516	2,107
6月	1,256	5,967	-7,222	4,716	868	5,518	3,451	-3,942	69,485	-19,127	3,195
7月	1,715	8,495	-3,837	4,296	-1,978	3,785	1,292	-4,199	79,423	-18,970	3,067
8月	1,018	8,613	-3,270	3,186	360	3,728	3,118	-4,131	67,261	-22,576	3,439
9月	3,671	10,329	-8,249	4,017	2,093	5,205	3,405	-3,582	75,319	-20,051	2,199
10月	1,563	5,769	-3,291	4,515	-832	2,719	3,474	-4,394	56,133	-29,956	2,734
11月	3,617	9,825	-3,576	4,572	-2,399	2,611	2,412	-4,694	69,452	-20,611	1,543
12月	4,457	11,101		5,422		2,532	3,307		75,340	-19,800	2,061

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,976	43,671	76,373	-10,268	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-8,149
2022年	29,831	100,829	36,006	90,239	-15,742	12,525	12,874	-18,116	401,855	-66,984	-1,074
2022年3月	6,771	31,459	9,395	25,474	980	1,364	553	-2,053	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-1,699			-2,410			
5月	3,796				-2,614			-2,986			
6月	6,064	24,246	4,801	24,477	-2,798	664	3,947	-2,578	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,699				-3,926			-2,308			
8月	-2,912				-3,293			-2,561			
9月	2,089	22,050	14,945	23,413	-86	4,234	4,629	-1,140	139,636	-30,885	1,661
10月	1,630				411			399			
11月	-223				-522			-185			
12月	2,677	23,074	6,859	16,956	854	6,018	3,745	-200	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,212				-2,035			-2,190			
2月	-518				991			-365			
3月	158	19,245	5,437	23,711	4,540	977	2,960	-2,265	81,530	-1,336	4,270
4月	-793				54			-1,294			
5月	1,927				-2,832			-2,066			
6月	5,874	22,287	6,381	23,547	1,725	2,015	-2,207	-665	64,728	-9,184	7,860
7月	3,737				-1,054			-594			
8月	4,985				484			-905			
9月	5,421	27,216	13,236	22,288	3,171	1,975	-860	-601	62,781	-8,300	9,673
10月	6,796				665						
11月	4,060				-1,244						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462		
2022年4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,500	351,031	208,291	110,900	141,149	93,196	3,237,977		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年1月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。